

令和7年1月16日

名古屋市長

広沢 一郎 様

令和7年度 予算編成に対する要望

減税日本ナゴヤ

団 長	田山宏之
副 団 長	大村光子
幹 事 長	鈴木孝之
幹 事	大田とみひこ
政 審 会 長	豊田かおる
副政審会長	大谷ともひろ
財務委員長	佐藤ゆうこ
広報委員長	永井ゆり

昨年 11 月 24 日に名古屋市長選挙が行われ、広沢新市長が誕生した。広沢市長は選挙戦において「河村前市長の後継候補」「河村前市長の政策と理念を引き継ぐ」とし、「市民税減税の拡大」「敬老パス値下げ回数制限緩和」「保育料の 0 歳児から完全無償化」「名古屋城天守木造本物復元」「市長報酬 800 万円・退職金全額返上」等を市民の皆さまとの約束として掲げており、減税日本ナゴヤは市長公約の着実な実現を全力で応援していく所存である。

一向に出口の見えないエネルギー価格や物価の高騰が市民生活や事業活動に深刻な影響を及ぼし続けている。その他にも、地震や豪雨などの自然災害、急速に進行している少子高齢化、それに伴う働き手の減少など喫緊の課題が山積しており、地方自治体として市民の生命・生活を守り抜くためには、これまで以上にさまざまな施策を積極的に講じる必要がある。

このような観点から、先日公表された「令和 7 年度予算要求に対する財政局査定内容の公開」を踏まえ、「令和 7 年度 予算編成に対する要望」を再度取りまとめた。昨年 9 月に河村前市長に提出したものと併せて、これらの要望事項をぜひとも新年度予算に反映していただくよう強く要望する。

所管局	財政局査定内容の公開		令和6年9月13日 減税日本ナゴヤ予算要望項目	
	事項名	考え方		
防災危機 管理局	2. 想定し得る最大規模の風水害に係る適切な避難行動の理解促進 (P.5)	②	1-20	令和6年能登半島地震における被災地支援で得た教訓や経験を踏まえ、学区単位での現地報告会の実施など、本市の防災対策のさらなる充実に努めること。
総務局	11. 多様な人材確保の推進 (P.10)	①	4-5	市職員に多様で有能な人材を確保するために、新卒者が民間企業と併願しやすくなるよう、職員採用試験に適性検査(性格検査)を早急に導入すること。あわせて、行政実務の経験が豊富な人材を呼び込む効果的な手法である「公務員キャリア採用」についても早急に導入すること。
スポーツ 市民局			5-4	老朽化に伴う建て替えが必要となった区役所が既存不適格建築物であった場合には、改修や模様替え等を行うのではなく、速やかに今の建築基準法に適合した区役所となるように建て替えを行うこと。リノベーションやSDGsの考え方の前に、近隣住民への配慮や法を優先すること。
観光文化 交流局	50. 名古屋城天守閣の整備 (P.38)	⑤	1-1	名古屋城天守閣の木造復元事業を推進すること。その際、有識者や文化庁と綿密な協議を行い、本市として石垣について十分に対処することを前提として進めること。また、事業のスケジュールについては、関係各所と調整の上で工程を再構築し、市民の理解を得られるように努めること。
子ども青 少年局	34. 保育業務オンライン申請等事務処理センターの開設 (P.55)	④	1-3	予約を必要とする保育事業において一部オンライン申込化がされたが、引き続き利用しやすいように改善をはかること。

交通局			3-2	宅配受取ロッカーについて、利用者へのサービス向上の観点から、既設置駅及び未設置駅における需要を検証の上、引き続き地下鉄駅構内への増設を検討すること。
教育委員会	55. なごや子ども応援委員会の運営 (P. 90)	②	1-1	なごや子ども応援委員会の充実した体制づくりや、全中学校への常勤のスクールカウンセラー・総合援助職の配置のために、有能で熱意ある人材の確保に努めること。
	59. 学校給食費に係る物価高騰対策支援 (P. 91)	⑤	7-1	給食費徴収業務のあり方について見直し、給食会計にかかる事務処理の簡素化に引き続き努めること。